



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <https://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)淵田 隆記 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,523	45.4	△1,217	—	△1,631	—	△1,972	—
30年3月期第1四半期	14,117	14.1	122	—	△159	—	△599	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,304百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △190百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△73 60	—
30年3月期第1四半期	△22 39	—

(注) 31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。30年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	151,715	30,102	17.3
30年3月期	155,121	31,660	18.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 26,175百万円 30年3月期 28,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0 00	—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	110,000	50.0	3,200	1.5	1,500	5.2	1,000	△31.0		37.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名)株式会社ザクティ、PT Xacti Indonesia

除外 1社 (社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	27,763,880株	30年3月期	27,652,880株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	889,105株	30年3月期	888,875株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	26,800,458株	30年3月期1Q	26,765,055株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、2020年度及びその後(Beyond)に向けた成長のエンジンを確立させる事を目的に資本業務提携、事業開発、グループ内改革等を行い、重点4事業領域(G空間×ICT、防災・環境保全、再生可能エネルギー、森林活性化)に経営資源を集中させ、「ダントツ商品・サービス」の形成を目指し、「空間情報事業」・「グリーンエネルギー事業」のコア事業セグメントに加え、第3の事業セグメント化を目指した森林活性化事業を含む「その他」において事業の拡大を進めております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前述したグループ内改革をはじめとした先行投資に加え、今期より資本参加した株式会社ザクティの業績への影響もあり、売上高は前年同四半期比45.4%増の20,523百万円（前年同四半期の売上高14,117百万円）、営業損失は1,217百万円（前年同四半期の営業利益122百万円）、経常損失は1,631百万円（前年同四半期の経常損失159百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,972百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失599百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報事業>

国際航業株式会社と株式会社ザクティを中心とした当セグメントでは、国際航業株式会社が地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）によるサービスを官公庁及び民間企業に提供し、国内外で事業展開しております。また国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する高精度3次元解析サービス事業、屋内外の位置情報サービス等、様々なビジネスシーンに適応した商品・サービスの提供も行っております。株式会社ザクティでは、デジタルカメラ等を中心に様々なメーカーにOEM/ODM供給を行っていることに加え、既存技術を応用し、車載用カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイス（「Digital・Eyes」）分野への深耕を進めています。

当セグメントにおいては、国際航業株式会社では既存分野の受注拡大に努めるとともに、新規事業の開発・推進、現地企業との協働による東南アジア展開、さらに全社的なコストの見直しや事業効率化も進めています。さらに株式会社ザクティのイメージソリューション技術と国際航業株式会社が保有する地理空間情報技術の融合など、新しい分野への挑戦も積極的に行ってまいりました。

このような事業活動を進めてまいりましたが、株式会社ザクティ連結化により売上高は大幅に増加したものの利益面では材料費率の増加の影響や明治コンサルタント株式会社の前期決算期変更に伴う反動の影響もあり、前年同四半期比では大幅に減少し営業損失となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は受注高が25,323百万円（前年同四半期比33.9%増）、売上高は13,260百万円（前年同四半期比44.4%増）、セグメント損失は1,825百万円増加の2,514百万円（前年同四半期のセグメント損失689百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

電力買取制度を利用した太陽光発電による「売電事業」を中心とした再生可能エネルギーに係る事業ならびに不動産関連ソリューションについて、JAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

当セグメントにおいては、「売電事業」において新しく広島県竹原市（2.5MW）、宮城県栗原市（1.4MW）、宮城県大崎市（1.4MW）、岩手県北上市（1.1MW）の太陽光発電所が新たに加わり、稼働済みの発電所は69箇所、合計で161MWを超える規模となりました。また収益の安定化を目指し、エネルギーの地産地消による地域活性化を目的とした新電力事業「府中・調布まちなかエナジー株式会社」を設立する等、サービスの拡充に努めてまいりました。「戸建住宅事業」は土地の仕入れ競争が激しくなる中、事業エリアでの営業活動や商品開発を強化した結果、前年同四半期比では増収増益を確保しました。

このような活動の結果に加え、前期中に資本参加した株式会社プロフィールド(現：JAGフィールド株式会社)や大型の太陽光発電所の稼働が当第1四半期連結累計期間に貢献した事もあり、受注高は5,055百万円(前年同四半期比28.1%増)、売上高は6,914百万円(前年同四半期比44.5%増)となり、セグメント利益は1,337百万円(前年同四半期比53.2%増)となりました。

<その他事業>

育成事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を中心とする当セグメントでは、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて「林業・木材産業の成長産業化」の実現に取り組むとともに、雇用創出を伴う地域の活性化や気候変動対策への貢献も目指しています。

当セグメントにおいては、継続的な原木生産活動に加え、近代的機械化林業の推進、原木の安定供給、製材と住宅事業の関係強化を行い、林業・木材産業のバリューチェーン確立とビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

また平成30年4月26日付「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」で公表しましたとおり、「投資顧問業」である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の株式を譲渡し、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は349百万円(前年同四半期比127.6%増)、セグメント損失は21百万円改善の39百万円(前年同四半期のセグメント損失60百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は151,715百万円と前連結会計年度末比3,406百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少した一方で、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を子会社化したことによりたな卸資産及び有形固定資産等が増加したことによるものです。

負債総額は121,612百万円となり前連結会計年度末比1,848百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債が減少した一方で、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を子会社化したことにより仕入債務及び退職給付に係る負債等が増加したことによるものです。

純資産額は剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比1,557百万円減少の30,102百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,932	29,901
受取手形及び売掛金	29,814	16,288
商品及び製品	78	315
仕掛品	486	1,101
原材料及び貯蔵品	99	3,175
販売用不動産	6,235	5,895
短期貸付金	15	15
その他	3,224	3,687
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	71,825	60,319
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	32,608	32,749
土地	15,694	17,696
その他(純額)	18,464	20,638
有形固定資産合計	66,767	71,084
無形固定資産		
のれん	1,820	2,038
その他	1,025	1,209
無形固定資産合計	2,845	3,248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,199	5,709
長期貸付金	124	30
敷金及び保証金	1,272	1,417
その他	6,767	8,653
貸倒引当金	△677	△676
投資その他の資産合計	11,686	15,135
固定資産合計	81,300	89,467
繰延資産	1,995	1,927
資産合計	155,121	151,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,687	8,695
短期借入金	7,337	3,973
1年内償還予定の社債	8,977	6,497
1年内返済予定の長期借入金	12,350	9,526
未払金	6,967	1,336
未払法人税等	571	174
賞与引当金	811	743
役員賞与引当金	7	—
受注損失引当金	125	184
株主優待引当金	9	—
その他	4,667	7,307
流動負債合計	46,514	38,437
固定負債		
社債	4,245	4,132
長期借入金	56,423	58,053
リース債務	8,901	9,765
繰延税金負債	612	920
退職給付に係る負債	3,096	6,490
資産除去債務	2,677	2,800
その他	989	1,011
固定負債合計	76,946	83,175
負債合計	123,461	121,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	4,024
資本剰余金	—	42
利益剰余金	24,158	21,918
自己株式	△354	△354
株主資本合計	27,799	25,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	443
繰延ヘッジ損益	△29	△30
為替換算調整勘定	△36	150
退職給付に係る調整累計額	△49	△19
その他の包括利益累計額合計	217	544
新株予約権	7	6
非支配株主持分	3,635	3,920
純資産合計	31,660	30,102
負債純資産合計	155,121	151,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,117	20,523
売上原価	10,271	16,902
売上総利益	3,846	3,621
販売費及び一般管理費	3,724	4,838
営業利益又は営業損失(△)	122	△1,217
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	67	55
持分法による投資利益	29	—
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	7	6
その他	34	48
営業外収益合計	139	115
営業外費用		
支払利息	318	384
持分法による投資損失	—	9
為替差損	—	12
その他	103	124
営業外費用合計	421	530
経常損失(△)	△159	△1,631
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	5	15
特別利益合計	5	22
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18
関係会社株式売却損	—	51
特別損失合計	—	70
税金等調整前四半期純損失(△)	△154	△1,679
法人税、住民税及び事業税	212	99
法人税等調整額	65	△146
法人税等合計	278	△47
四半期純損失(△)	△432	△1,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	340
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△599	△1,972

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△432	△1,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	111
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	73	186
退職給付に係る調整額	13	29
その他の包括利益合計	242	327
四半期包括利益	△190	△1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△357	△1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	166	340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,180	4,783	13,964	153	14,117	—	14,117
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	226	226	9	236	△236	—
計	9,180	5,010	14,190	163	14,353	△236	14,117
セグメント利益 又は損失 (△)	△689	872	183	△60	122	—	122

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等
であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,260	6,914	20,174	349	20,523	—	20,523
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	231	231	21	252	△252	—
計	13,260	7,145	20,406	370	20,776	△252	20,523
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,514	1,337	△1,177	△39	△1,217	—	△1,217

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、森林活性化事業等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、平成30年4月1日をみなし取得日として株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては275百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	18,907	24,158	25,323	25,193	6,416	1,034
グリーンエネルギー事業	3,947	8,821	5,055	8,860	1,108	38

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	9,180	65.0	13,260	64.6	4,079	44.4
グリーンエネルギー事業	4,783	33.9	6,914	33.7	2,130	44.5
その他	153	1.1	349	1.7	195	127.6
合計	14,117	100.0	20,523	100.0	6,406	45.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。